

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者福祉一般事務			
予算科目	3 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	各障害福祉サービスを適正に執行するための事務処理を行う。			
事業の内容	各障害福祉サービス全般が円滑に行えるよう事務処理を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	窓口業務では、担当者の福祉・介護・保険・税務など多岐にわたる知識が求められるため、これらに精通することが必要となる。担当者以外の者も、それぞれの業務を代行できるように研鑽していかなければならない。			
改善策の 具体的 取り組み	職員相互での情報共有、県や各種機関との連携を深めて、それぞれを高めることによって、サービスの向上につなげる。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	1,995	15,360	951	5,167
	人件費	7,728	7,238	3,579	7,238
	合計	0	22,598	4,530	12,405
人件費 内訳	人工数	0.95	0.91	0.45	0.91
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,728	7,238	3,579	7,238
財源内訳	国庫支出金	94	130	0	127
	県支出金	0	3,580	0	355
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,629	18,888	4,530	11,923

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
特別児童扶養手当受給者	人	68	75	76	79
身体障害者手帳交付者	人	1608	1600	1628	1612
精神保健福祉手帳交付者	人	172	200	193	190
療育手帳交付者	人	287	300	353	351

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
		2,732	1,250	1,250	1,250	

成果指標				
成果指標	予算の執行率			
指標設定の考え方	この事業では、各障害福祉サービスを円滑に執行するための基礎的な部分(障害福祉システム維持費、各種消耗品費、旅費等)を維持・管理することが目的であるため、毎年確実な執行が指標となる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	100%	100%	100%	100%
実績	78.1%	96.7%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	職員相互の理解・情報共有、書類の保管場所の周知が必要である。主担当以外の業務についても理解を深め、意識して学習していく必要がある。障害者に各制度を分かりやすく説明するとともに、より良いサービスを受けられるように情報提供することができるように努めなければならない。そして、正確かつ迅速に事務を遂行していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	障害者手帳交付をはじめとする障害福祉サービス窓口業務に係る事務事業と、障害福祉システムの保守管理等業務が主なものである。適切な障害福祉事務執行のため必要な事業である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題